

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247-sports.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 石村 元希 (TEL) 03-6863-0140
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,094	—	△177	—	△176	—	△209	—
(注) 包括利益		2025年11月期	△209百万円(-%)		2024年11月期	一百万円(-%)		
		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率		売上高営業利益率
2025年11月期	円 銭	△24.74	円 銭	—	%	△252.6	%	%
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2025年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円	1,072	百万円	89	%	7.7	円 銭	9.79
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年11月期 83百万円 2024年11月期 一百万円

(注) 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年11月期	百万円	△145	百万円	△143	百万円	143	百万円	505
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

2,616 24.9 32 — 36 — 7 — 0.82

※ 注記事項

- (1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有
 株式会社トウエンティーフォーセブン
 新規 3社 (社名) 株式会社トウエンティーフォーセブン北海道 、除外 一社 (社名) 一
 株式会社トウエンティーフォーセブンエージェント
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期	8,486,200株	2024年11月期	7,627,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期	107株	2024年11月期	107株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	8,478,930株	2024年11月期	5,964,520株

(参考) 個別業績の概要

2025年11月期の個別業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	1,077	△57.4	△112	—	△109	—	△212	—
2024年11月期	2,527	△21.3	△363	—	△380	—	△435	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円	銭
2025年11月期	△25.11	—	—
2024年11月期	△73.04	—	—

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年11月期	279		86		28.6		9.42	
2024年11月期	1,026		147		14.4		19.38	

(参考) 自己資本 2025年11月期 79百万円 2024年11月期 147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたつての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	13
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で米国政権による関税の引き上げ、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる継続的な物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念実現のために「第二の創業：常に挑戦し続ける」とテーマを掲げた中期経営計画（2025年11月期から2027年11月期）の達成にむけた施策展開の一環として、他社とのアライアンスの可能性も含め当社グループの中核事業であるパーソナルトレーニング事業との親和性の高いサービス開発を推進する中、事業環境の変化に対応し、より機動的かつ柔軟な事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指すことを目的として、2025年6月1日付にて持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社トゥエンティーフォーセブンホールディングス」に変更するとともに、当社の完全子会社である「株式会社トゥエンティーフォーセブン（2025年6月1日付で株式会社トゥエンティーフォーセブン設立準備会社より商号変更）」にパーソナルトレーニング事業を承継いたしました。

また、同日付にて北海道札幌市にて総合型スポーツクラブ1店舗を運営する「サンシャインビル株式会社（2025年6月1日付で株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道に商号変更。）」の全株式を取得するとともに、2025年6月2日付にて店舗展開にかかるコンサルティング業務及び自社物件、賃貸物件を含む不動産の売買、賃貸借及びその仲介・管理業務並びに宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業を行う当社の完全子会社「株式会社トゥエンティーフォーセブンエージェント」を設立いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（パーソナルトレーニング事業）

主力業態である「24/7Workout」においては2025年1月より、質の高いパーソナルトレーニングをより気軽に、より低価格で利用いただける新コースを本格導入いたしました。新コースは従来コースと比較して、サービス品質を落とさず大幅なプライスダウンを実現させた一方で、顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるために、入会金無料キャンペーンや初月半額キャンペーン等を絡めた販売促進に注力し、顧客獲得に努めました。

加えて、顧客層の裾野を広げるための事業モデルの再構築を目的に、有酸素や部位別マシンを設置し、運動初心者でも気軽に通い、楽しむことのできる新業態「24/7FiT」、同じく新業態となるパーソナルピラティス業態「24/7Pilates」を開発するとともに、「24/7Workout」と「24/7Pilates」の併設店及び「24/7Workout」「24/7FiT」「24/7Pilates」の3業態オールインワンタイプの店舗「24/7SPORTS CLUB」を開発いたしました。なお、各業態別の店舗数は下表の通りとなります。

（2025年11月30日現在）

業態名	店舗タイプ	出店形態		
		直営	FC	合計
24/7Workout	単独	67	5	72
	併設 ※1	10	5	15
24/7Pilates	単独	3	0	3
FITTERIA ※2	—	1	0	1
24/7SPORTS CLUB ※3	—	4	4	8
合 計		85	14	99

※1 「24/7Workout」と「24/7Pilates」の併設店

※2 2023年11月期にテスト開発した女性専用のセミパーソナルジム

※3 「24/7Workout」「24/7FiT」「24/7Pilates」のオールインワン店舗

また、引き続き、売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は2,044,006千円、セグメント損失は61,846千円となりました。

(不動産関連事業)

株式会社トウエンティーフォーセブン北海道において、同社が賃借する物件の一部をサブリースしてテナント収益等を計上しており、当連結会計年度の売上高は51,426千円、セグメント利益は15,954千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,094,682千円、営業損失は177,871千円、経常損失は176,921千円、親会社株主に帰属する当期純損失は209,780千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,072,966千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が505,459千円、建物及び構築物が134,071千円、敷金及び保証金が179,690千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は983,593千円となりました。主な内訳は、未払金が120,834千円、未払費用が102,711千円、前受金が275,751千円、資産除去債務が290,986千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は89,373千円となりました。主な内訳は、資本金が172,503千円、資本剰余金が162,503千円、利益剰余金が△251,821千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、505,459千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、145,866千円となりました。これは主に、税引前当期純損失192,506千円、売上債権の減少額44,247千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、143,623千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164,483千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、143,627千円となりました。これは主に、株式の発行による収入144,934千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年11月期
自己資本比率（%）	7.7
時価ベースの自己資本比率（%）	195.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、2025年11月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 2025年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2025年12月1日～2026年11月30日）の見通しにつきましては、当連結会計年度において「24/7Workout」の新コースにおける販売促進及びコストコントロール施策に注力した結果、当第4四半期連結会計期間（2025年9月～2025年11月）において、継続的・安定的な単月営業黒字のための先行指標が着実な回復トレンドで推移したとともに、2025年10月には、収益にプラスとなる一過性の要因がない状態で単月営業黒字を達成いたしました。

翌連結会計年度においては、当該施策をより加速させるとともに新業態店舗の出店を実施することで、2026年5月以降において継続的・安定的な単月営業黒字を見込んでおり、通期での営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字達成を見込んでおります。

以上から、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,616,000千円（前連結会計年度比24.9%増）、営業利益は32,000千円（前連結会計年度は営業損失177,871千円）、経常利益は36,000千円（前連結会計年度は経常損失176,921千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失209,780千円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、当連結会計年度まで6期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しております、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社グループは「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当連結会計年度末において当社グループの借入金残高は45,544千円あるものの、505,459千円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社およびNOVAホールディングス株式会社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、親会社による当社グループへの資金支援や親会社の信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	505, 459
売掛金	16, 659
商品	12, 538
前払費用	64, 686
その他	94, 004
貸倒引当金	△9, 999
流動資産合計	683, 349
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	134, 071
土地	23, 014
その他（純額）	26, 340
有形固定資産合計	183, 426
無形固定資産	
のれん	10, 449
無形固定資産合計	10, 449
投資その他の資産	
敷金及び保証金	179, 690
繰延税金資産	10, 122
その他	5, 928
投資その他の資産合計	195, 741
固定資産合計	389, 617
資産合計	1, 072, 966

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年11月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	120,834
未払費用	102,711
未払法人税等	23,956
前受金	275,751
賞与引当金	13,325
役員賞与引当金	902
ポイント引当金	1,790
株主優待引当金	1,417
1年内返済予定の長期借入金	3,336
その他	77,676
流動負債合計	621,701
固定負債	
長期借入金	42,208
資産除去債務	290,986
その他	28,697
固定負債合計	361,892
負債合計	983,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	172,503
資本剰余金	162,503
利益剰余金	△251,821
自己株式	△132
株主資本合計	83,053
新株予約権	6,320
純資産合計	89,373
負債純資産合計	1,072,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年12月1日
至 2025年11月30日)

売上高	2,094,682
売上原価	1,576,298
売上総利益	518,384
販売費及び一般管理費	696,255
営業損失(△)	△177,871
営業外収益	
受取利息	825
受取家賃	4,500
損害賠償金	1,908
その他	2,966
営業外収益合計	10,200
営業外費用	
支払利息	276
賃貸費用	4,358
支払手数料	3,693
その他	921
営業外費用合計	9,250
経常損失(△)	△176,921
特別損失	
減損損失	15,497
その他	87
特別損失合計	15,584
税金等調整前当期純損失(△)	△192,506
法人税、住民税及び事業税	16,647
法人税等調整額	626
法人税等合計	17,274
当期純損失(△)	△209,780
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△209,780

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年12月 1 日
至 2025年11月30日)

当期純損失 (△)	△209,780
包括利益	△209,780
(内訳)	

親会社株主に係る包括利益 △209,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	99,992	483,612	△435,661	△132	147,811	—	147,811
当期変動額							
新株の発行	72,467	72,467			144,934		144,934
新株の発行(新株予約権の行使)	43	43			87		87
欠損填補		△393,620	393,620		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△209,780		△209,780		△209,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,320	6,320
当期変動額合計	72,510	△321,109	183,839	—	△64,758	6,320	△58,438
当期末残高	172,503	162,503	△251,821	△132	83,053	6,320	89,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年12月 1 日
至 2025年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△192,506
減価償却費	14,288
のれん償却額	1,161
利息費用	1,541
株式報酬費用	6,320
減損損失	15,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	902
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,174
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△6,165
受取利息及び受取配当金	△825
資金調達費用	276
売上債権の増減額 (△は増加)	44,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,593
前払費用の増減額 (△は増加)	19,903
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,807
未払金の増減額 (△は減少)	31,948
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,198
前受金の増減額 (△は減少)	△59,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,356
その他	26,515
小計	△131,028
利息の受取額	825
利息の支払額	△276
法人税等の支払額	△15,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△164,483
無形固定資産の取得による支出	△3,050
資産除去債務の履行による支出	△17,177
敷金及び保証金の差入による支出	△23,937
敷金及び保証金の回収による収入	67,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,359
長期前払費用の取得による支出	△13,992
その他	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△31,394
株式の発行による収入	144,934
ストックオプションの行使による収入	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,862
現金及び現金同等物の期首残高	651,321
現金及び現金同等物の期末残高	505,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	当連結会計年度
有形固定資産	183,426
減損損失	15,497

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績をベースとした売上高ならびに広告費の費用対効果であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「24/7Workout」「24/7Pilates」「24/7SPORTS CLUB」等の屋号にて展開する「パーソナルトレーニング事業」を主たる報告セグメントとしており、加えて株式会社トウエンティーフォーセブン北海道が行うリーシング事業及び株式会社トウエンティーフォーセブンエージェントが当社グループ外の取引先に対して行う不動産事業を「不動産関連」の報告セグメントとし、もって2つの報告セグメントしております。

(2) 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは従来、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントとしておりましたが、株式を取得し子会社化した株式会社トウエンティーフォーセブン北海道がパーソナルトレーニング事業に加えリーシング事業を行っていること及び、株式会社トウエンティーフォーセブンエージェントが当社グループ外の取引先に対して不動産事業を行っており、当連結会計年度において、当該リーシング事業及び不動産事業の損益が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の開示基準に該当したため「不動産関連事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パーソナル トレーニング 事業	不動産関連 事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,044,006	8,087	2,052,094	—	2,052,094
その他の収益(注) 3	—	42,588	42,588	—	42,588
外部顧客への売上高	2,044,006	50,676	2,094,682	—	2,094,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	750	750	△750	—
計	2,044,006	51,426	2,095,432	△750	2,094,682
セグメント利益又は損失(△)	△61,846	15,954	△45,892	△131,978	△177,871
セグメント資産	718,594	17,027	735,622	337,344	1,072,966
その他の項目					
減価償却費	12,786	518	13,304	984	14,288
のれん償却額	—	—	—	1,161	1,161

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,978千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,210千円およびその他の調整額1,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額337,344千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る資産289,256千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額984千円は、主に報告セグメントに帰属しない共通部門に係る減価償却費984千円であります。
- (4) のれん償却額の調整額1,161千円は、当連結会計年度に株式会社トウエンティーフォーセブン北海道を連結子会社としたことに伴い発生したもので、報告セグメントに帰属しない共通部門に係るのれん償却額1,161千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
1 株当たり純資産額	9円79銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△24円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純損失金額 (△)	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△209,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△209,780
普通株式の期中平均株式数(株)	8,478,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類(新株予約権の数37,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。